

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 11日

上場会社名 東洋通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6708

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役常務

神奈川県

氏名 永井 武

TEL (044) 542 - 6336

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(注)本決算短信の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	91,440	6.0	4,287	△ 44.8	4,571	△ 39.9
12年 3月期	86,297	15.7	7,773	-	7,611	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	△ 2,231	-	△ 39.68	-	-	△ 6.0	4.2	5.0
12年 3月期	1,141	-	20.29	-	-	3.3	8.1	8.8

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 -百万円 12年 3月期 -百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 56,243,576株 12年 3月期 56,242,319株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	112,257	35,963	32.0	639.41
12年 3月期	104,136	38,663	37.1	687.47

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 56,245,331株 12年 3月期 56,240,461株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	1,947	△ 13,216	2,551	20,370
12年 3月期	12,398	△ 5,208	103	28,693

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	37,000	△ 2,000	△ 1,300
通期	84,000	2,400	1,400

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 24円 89銭

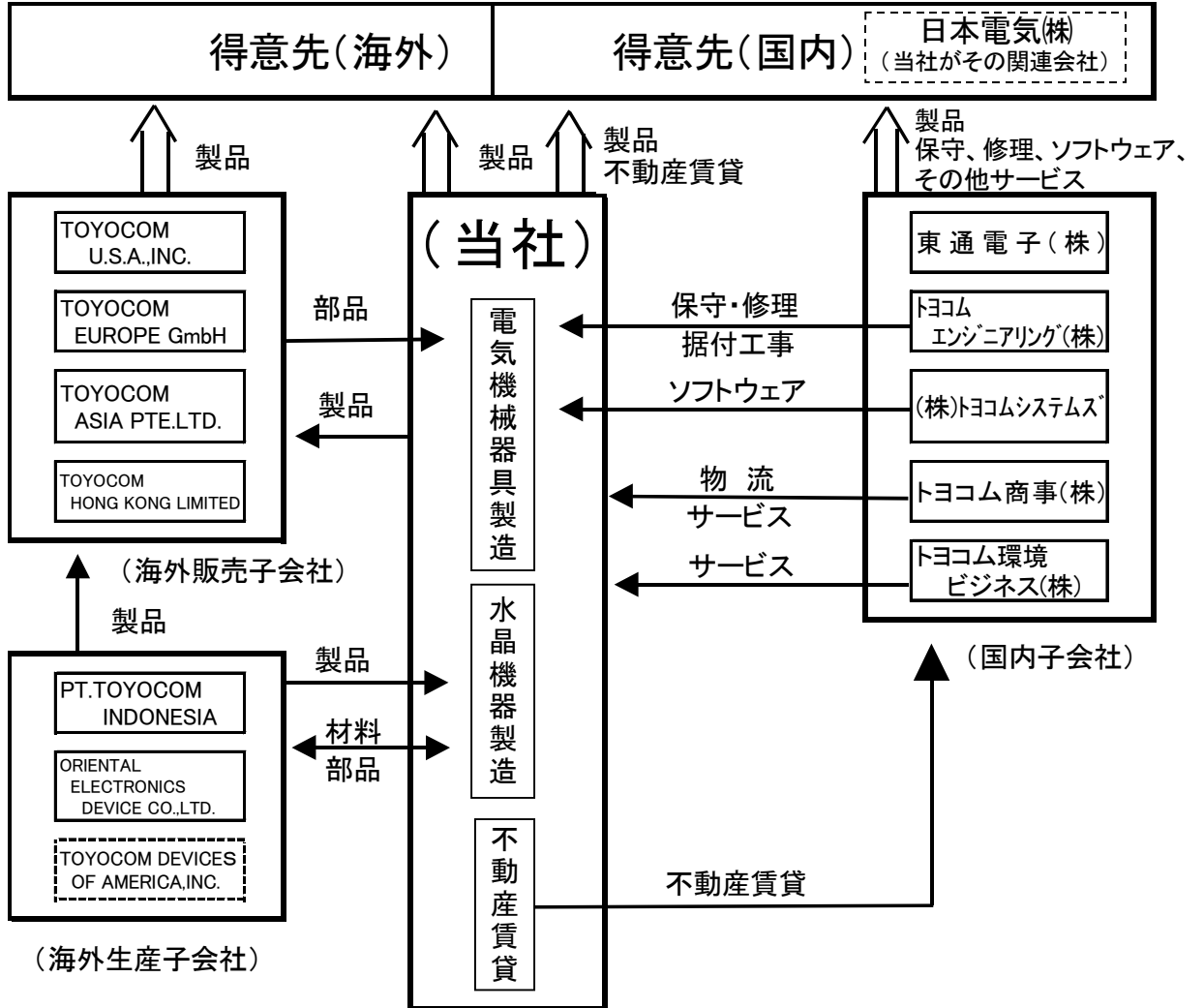
企業集団の状況

当社は、日本電気株式会社の関連会社であり、同社は「通信機器、コンピュータその他の電子機器、電子デバイス等の製造及び販売並びにこれらに付帯する事業」を営んでおります。

当社企業集団は、当社及び連結子会社13社より構成されます。

当社企業集団の事業内容は、伝送情報機器・無線機器等の製造販売を目的とする「電気機械器具製造」と、水晶機器の製造販売を目的とする「水晶機器製造」及び関係会社等への不動産の賃貸を目的とする「不動産賃貸」からなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

東通電子株式会社... 通信機器・電子機器等の製造・販売並びに修理及びこれに付帯する関連事業

トヨコム商事株式会社... 電子通信機器用部品及び事務・工場用消耗品の卸売並びに輸送・物流・複写・不動産管理
その他サービスに関する受託業務及び保険代理業

TOYOCOM U.S.A., INC.... 通信機器及びその部品・材料等の輸出入販売

TOYOCOM EUROPE GmbH... 通信機器の輸入販売

トヨコムエンジニアリング株式会社... 通信機器・電子機器等の保守・修理及び据付工事

株式会社トヨコムシステムズ... ソフトウェアの設計・製作・検査並びに販売及びこれに付帯する事業

東通水晶株式会社... 各種水晶機器の製造並びに販売及びこれに付帯する関連事業

(休眠会社)

トヨコム環境ビジネス株式会社... 環境保全及び建物・構築物・機械装置の保守管理並びにその他サービスに関する受託業務

TOYOCOM ASIA PTE.LTD.... 通信機器の輸入販売

TOYOCOM HONG KONG LIMITED... 通信機器・電子機器用部品等の資材調達並びに通信機器の輸入販売

PT.TOYOCOM INDONESIA... 各種水晶機器の製造並びに販売

ORIENTAL ELECTRONICS DEVICE CO.,LTD.... 各種水晶機器の製造並びに販売

TOYOCOM DEVICES OF AMERICA, INC.... 各種水晶機器の製造並びに販売

(平成13年度操業)

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

東洋通信機グループの企業理念の根幹は「コミュニケーション&ネットワーキングを通じてお客様の喜びを創り出すこと」であります。

この理念実現に向けて、「スピード経営の実践」「技術開発力の強化」「グローバルマーケットの開拓」を遂行することにより、当グループを支える「顧客」「株主」「従業員」「地域社会」等ステークホルダーの満足度を最大限に高める経営を進めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は継続して経営の改善と効率化推進により適正利潤の確保に努め、株主のみならずへの利益還元
の維持、向上に努めてきております。これに加えて昨今の技術革新のハイスピード化に対応するための
研究開発費の確保ならびに商品寿命の短期化および市場の急激な需要増に対応するための製造設備の更
新・増強の資金需要に備えての内部留保の増強もまた、基本的経営方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と課題

当社は、4月1日より「社内カンパニー制」へ移行し、それぞれのカンパニーに専業他社を凌ぐ運営
スピードと権限を持たせた新しい体制が始動しています。

「トヨコムデバイス」カンパニーにおいては、昨秋からの携帯電話市場の停滞により厳しい状況が続
いておりますが、世界的に見た移動体通信市場は、調整の波はありながらも右肩上がりの成長を続ける
と考えます。当カンパニーは得意分野である移動体通信用デバイスおよび光ピックアップ用デバイスに
引き続き注力していくとともに、米国市場で急激な拡がりを見せ、今後グローバルに成長すると考えら
れるDWDM（高密度波長多重）通信用デバイスを次の成長分野としてリソースを集中してまいります。

また、お客様の生産に対する取り組みが変化し、EMS企業への委託生産の急増やワールドワイドな
生産拠点の再編が行われている現状に対応するため、それぞれの地域特性に応じたグローバル展開を柔
軟に進めてまいります。

「トヨコムネットワークシステムズ」カンパニーにおいては、国内における急速なインターネットの
普及に伴い需要が急増しているADSLをはじめとする「ブロードバンド」分野と、いつでも、どこで
もつながる「モバイルネットワーキング」分野にリソースを集中します。当社のコア技術である無線、
有線、メカトロニクス技術をベースとして、インターネット市場対応の新商品開発に全力を注ぐととも
に、ソリューション型ビジネスへの展開を、より早めてまいります。

今後もトヨコムはグループの総合力を高める為、グループ各社の自主性、自律性を尊重しながら、グ
ループ各社の体質改善と市場競争力強化を進めてまいります。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、4月1日より取締役数を減じ且つ執行役員制を導入し、取締役会の意思決定・監督機能強化
につなげるとともに、経営と執行の分離による経営のスピードアップと執行責任の明確化を図りました。
同時に、事業を市場特性に合わせて再編した「社内カンパニー制」へ移行し、それぞれのカンパニーに
専業他社を凌ぐ運営スピードと権限を持たせました。

経営成績

(1) 当期の概況

当グループの属するエレクトロニクス業界は、前期より好調であった携帯電話およびパソコンなどのIT（情報技術）機器の需要が後半減少し、活況を呈していた電子デバイス市場も後半減速に転じる等収益環境の悪化がみられました。

当グループはこのような状況のもとで、電気機械器具において、主力製品の機能拡張および新製品の開発、市場投入に注力し、水晶機器においては、需要増に対応した生産能力の増強と生産効率の向上を図り、顧客ニーズに応えてまいりました。

その結果、当社および海外販売子会社トヨコムユーエスエー、トヨコムヨーロッパ、トヨコムアジア等の水晶機器が伸長し、売上高は914億4千万円（前期比6.0%増）となりました。しかしながら、経常利益は、販売価格の下落等により45億7千1百万円（前期比39.9%減）にとどまりました。なお、退職給付会計基準変更時差異を一括処理したこと等により、当期純損失は22億3千1百万円となりました。

なお、当社の期末配当金につきましては当初の計画どおり1株あたり5円とさせて頂きたいと存じます。

(キャッシュフローの状況)

連結のキャッシュフローは次のとおりです。

	営業活動によるもの	投資活動によるもの	財務活動によるもの
(連結)	19億4千7百万円	132億1千6百万円	25億5千1百万円

連結のフリーキャッシュフローは、112億6千9百万円のマイナスとなりますが、これは提出会社の主要製品であります水晶機器の需要増に応えるべく生産設備の増強を図ったためであります。

(部門別の概況)

1) 電気機械器具

売上高は、296億8千3百万円と前期に比べて23.1%減少しました。

これは、通信事業者の設備投資抑制および各種専用線サービスを統合する光関連伝送装置の販価下落の影響と紙幣払出装置および自動券売機が減少したためであります。

2) 水晶機器

売上高は、610億9千7百万円と前期に比べて30.7%増加しました。

これは、下半期には携帯電話機メーカー向け各種水晶機器およびCD-R/RW等のパソコン用記録媒体やDVD等に使用される光デバイスが減速したものの、上半期が好調に推移したためであります。当期は、携帯電話および光ディスク市場の活況による部品需要の増加に対応した設備投資を行い、需要の取り込みを図りました。

3) その他

不動産賃貸による売上高は、6億5千9百万円と前期に比べて30.0%減少しました。

これは、賃貸料改定等にとともなう賃貸収入の減少によるものです。

(2) 次期の見通し

電気機械器具に関しましては、通信事業者および自治体などの投資抑制に加え、競争激化による販売価格の下落の継続等厳しい事業環境が続くものと思われれます。また、水晶機器に関しましては、次世代携帯電話サービスの立ち上がりの遅延が懸念される等欧米市場を中心に携帯電話市場の調整局面の長期化等から、市況の低迷が予想されます。

当グループといたしましては、意思決定の迅速化および成長分野へのリソースの集中を図るとともに、資材費および固定費削減の費用構造改革を推進し、業績の回復に努めてまいります。

なお、平成14年3月期の業績見通しにつきましては、売上高840億円、経常利益24億円、当期純利益14億円を予想しております。

また、当社の配当金につきましては、1株につき中間5円、期末5円（年10円）の配当を予定しております。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)			%			%
流動資産						
1. 現金及び預金	20,404			28,738		
2. 受取手形及び売掛金	28,496			24,174		
3. 有価証券	150			283		
4. 棚卸資産	15,449			14,748		
5. 繰延税金資産	2,126			3,226		
6. その他	1,223			745		
流動資産計	67,850			71,917		
貸倒引当金	67			164		
流動資産合計	67,782	60.4		71,753	68.9	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物	10,178			9,256		
2. 機械装置及び運搬具	16,751			10,062		
3. 工具・器具及び備品	2,333			1,988		
4. 土地	1,556			1,302		
5. 建設仮勘定	2,350			1,062		
有形固定資産合計	33,170	29.6		23,672	22.7	
(2)無形固定資産	610	0.5		762	0.7	
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1,316			2,215		
2. 繰延税金資産	8,468			4,534		
3. その他	1,001			919		
投資その他の資産計	10,786			7,669		
貸倒引当金	92			2		
投資その他の資産合計	10,694	9.5		7,667	7.4	
固定資産合計	44,474	39.6		32,103	30.8	
為替換算調整勘定				280	0.3	
資産合計	112,257	100.0		104,136	100.0	

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	18,374			18,932		
2. 短期借入金	8,165			3,930		
3. 未払法人税等				2,041		
4. 未払損害賠償金	3,201					
5. 損害賠償金引当金	1,228			4,230		
6. 設備支払手形	6,631			2,444		
7. その他	4,933			6,528		
流動負債合計	42,534	37.9		38,108	36.6	
固定負債						
1. 転換社債	12,993			12,995		
2. 長期借入金	5,226			5,810		
3. 退職給与引当金				7,431		
4. 退職給付引当金	14,486					
5. 役員退職慰労引当金	295			262		
6. その他	287			579		
固定負債合計	33,289	29.7		27,078	26.0	
負債合計	75,823	67.6		65,186	62.6	
(少数株主持分)						
少数株主持分	470	0.4		286	0.3	
(資本の部)						
資本金	9,560	8.5		9,559	9.2	
資本準備金	9,550	8.5		9,549	9.2	
連結剰余金	16,725	14.9		19,564	18.7	
その他有価証券評価差額金	106	0.1				
為替換算調整勘定	21	0.0				
	35,964			38,673		
自己株式	0	0.0		9	0.0	
資本合計	35,963	32.0		38,663	37.1	
負債、少数株主持分及び資本合計	112,257	100.0		104,136	100.0	

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売 上 高		91,440	100.0		86,297	100.0
売 上 原 価		74,292	81.2		66,312	76.8
売 上 総 利 益		17,148	18.8		19,984	23.2
販売費及び一般管理費		12,861	14.1		12,210	14.2
営 業 利 益		4,287	4.7		7,773	9.0
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	153			111		
2. 受 取 配 当 金	35			47		
3. 為 替 差 益	156					
4. 有価証券評価損戻入益				106		
5. そ の 他	473	819	0.9	637	904	1.0
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	404			423		
2. 為 替 差 損				355		
3. そ の 他	131	535	0.6	286	1,066	1.2
経 常 利 益		4,571	5.0		7,611	8.8
特 別 利 益						
1. 退職給付信託設定益	5,965					
2. 貸倒引当金戻入益	139			50		
3. 固定資産売却益	0	6,106	6.7	3	53	0.1
特 別 損 失						
1. 退職給付会計基準変更時差異償却	13,648					
2. 固定資産除却損	294			655		
3. 損害賠償金引当金繰入額	200			202		
4. 貸倒引当金繰入額	86					
5. 会員権評価損	74			120		
6. 投資有価証券評価損	24			136		
7. 固定資産売却損	0			14		
8. 退職給与引当金繰入額		14,329	15.7	4,209	5,338	6.2
税金等調整前当期純損失() 又は税金等調整前当期純利益		3,652	4.0		2,326	2.7
法人税、住民税及び事業税	1,277			2,370		
法人税等調整額	2,905	1,628	1.8	1,257	1,112	1.3
少数株主利益		207	0.2		72	0.1
当 期 純 損 失 () 又は 当 期 純 利 益		2,231	2.4		1,141	1.3
連 結 剰 余 金 期 首 残 高						
1. その他の剰余金期首残高	19,564			11,919		
2. 過年度税効果調整額		19,564		6,503	18,423	
連 結 剰 余 金 減 少 高						
1. 配 当 金	562					
2. 取 締 役 賞 与	45	607				
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		16,725			19,564	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純損失()又は当期純利益	3,652	2,326
2. 減価償却費	6,678	4,785
3. 貸倒引当金の増減額	11	50
4. 退職給与引当金の増減額	7,431	4,288
5. 退職給付引当金の増減額	14,486	
6. 退職給付信託設定益	5,965	
7. 退職給付信託設定額	7,164	
8. 役員退職慰労引当金の増減額	33	14
9. 受取利息及び配当金	189	159
10. 支払利息	404	423
11. 固定資産売却除却損	293	669
12. 損害賠償金引当金の増減額	200	202
13. 売上債権の増減額	3,984	1,374
14. 棚卸資産の増減額	544	1,305
15. 仕入債務の増減額	1,056	2,599
16. 未払費用の増減額	528	825
17. 役員賞与の支払額	45	
18. その他	306	140
小計	5,544	13,105
19. 利息及び配当金の受取額	188	158
20. 利息の支払額	407	418
21. 法人税等の支払額	3,378	446
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,947	12,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の売却による収入	116	179
2. 有形固定資産の取得による支出	13,260	5,111
3. 有形固定資産の売却による収入	169	12
4. 有形固定資産の除却に伴う支出	0	191
5. 投資有価証券の取得による支出	137	38
6. 投資有価証券の売却による収入	19	7
7. 貸付けによる支出	134	
8. 子会社株式の追加取得による支出		66
9. その他	10	
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,216	5,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金増減額	73	185
2. 長期借入金の借入による収入	5,000	
3. 長期借入金の返済による支出	1,797	72
4. 自己株式の取得による支出		9
5. 自己株式の売却による収入	9	
6. 配当金の支払額	562	
7. 少数株主への配当金の支払額	24	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,551	103
現金及び現金同等物に係る換算差額	394	326
現金及び現金同等物の増減額	8,323	6,967
現金及び現金同等物期首残高	28,693	21,713
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		13
現金及び現金同等物期末残高	20,370	28,693

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

13社 東通電子(株)
トヨコム商事(株)
TOYOCOM U.S.A., INC.
TOYOCOM EUROPE GmbH
トヨコムエンジニアリング(株)
(株)トヨコムシステムズ
東通水晶(株)
トヨコム環境ビジネス(株)
TOYOCOM ASIA PTE. LTD.
TOYOCOM HONG KONG LTD.
PT. TOYOCOM INDONESIA
ORIENTAL ELECTRONICS DEVICE CO., LTD.
TOYOCOM DEVICES OF AMERICA, INC.

なお、トヨコム環境ビジネス(株)及びTOYOCOM DEVICES OF AMERICA, INC.については、当連結会計年度に設立され、連結子会社としました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、2社の決算日は12月31日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(売却原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法により処理)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(追加情報)

当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は81百万円多く、税金等調整前当期純損失は81百万円少なく計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的債券のうち1年以内に満期の到来するもの及びその他有価証券のうち預金と同様の性格を有する有価証券は流動資産として、それら以外のものについては投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は10百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

なお、この変更がセグメント情報に与える影響はありません。

棚卸資産

製品、仕掛品、半製品……………個別法による原価法

ただし、水晶製品・半製品・仕掛品については、総平均法による原価法を採用しております。

材料・貯蔵品……………移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

無形固定資産……………定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、貸倒引当金の計上基準(一般債権については法定繰入率から貸倒実績率に)について変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は108百万円多く、税金等調整前当期純損失は108百万円少なく計上されております。

損害賠償金引当金……過年度に防衛庁に納入した防衛装備品納入代金に関する損害賠償金等の支払に備えるため、防衛庁調達実施本部からの損害賠償金等納入告知書に記載された請求金額より既支払額並びに未払損害賠償金として計上した額を控除した金額及び延滞金相当額を計上しております。

(追加情報)

当社は、上記損害賠償金等納入告知額について、平成11年2月10日東京地方裁判所に債務額確認請求の訴えを提起していましたが、平成13年3月30日に判決があり、当該判決による賠償金支払指示額3,201百万円について損害賠償金引当金を取崩し、同額を未払損害賠償金に計上しております。

なお、上記判決に対し国は同年4月13日に控訴し、現在係属中であるため、残余の引当金については引き続き計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(13,648百万円)については、退職給付信託への有価証券の抛出現(時価7,164百万円)を抛出時に全額を一時に費用処理するほか、残額(6,484百万円)を一括費用処理しております。

(追加情報)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の退職給付費用が13,717百万円多く、経常利益は56百万円少なく、税金等調整前当期純損失は13,705百万円多く計上されております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

ヘッジ方針

金利変動による借入債務等の損失可能性を減殺する目的で行なっております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果が極めて高いことから事前、事後の検証は行なっておりません。

リスク管理

金利スワップ契約の締約等は取締役会の承認に基づいております。なお、取引の実行管理は経理部で行なっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

外貨建取引等会計処理基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による損益への影響額はありません。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していましたが替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて表示しております。

消費税等の会計処理……消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
該当事項はありません。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結損益及び剰余金結合計算書における利益金処分額については、連結会計年度中に確定したものに基いて計上しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
有形固定資産の減価償却累計額	48,181百万円	有形固定資産の減価償却累計額	44,425百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	20,404百万円	現金及び預金勘定	28,738百万円
有価証券勘定	150 "	有価証券勘定	283 "
現金及び現金同等物	20,555百万円	計	29,021百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	40 "	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	45 "
株式及び償還期限が3ヶ月を超える債券等	144 "	株式及び償還期限が3ヶ月を超える債券等	283 "
現金及び現金同等物	20,370百万円	現金及び現金同等物	28,693百万円

(リース取引関係)

(単位 百万円：未満切捨)

当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)					前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具	工具・器 具・備品	その他	合計		機械装置 及び運搬具	工具・器 具・備品	その他	合計
取得価額 相当額	2,356	1,489	78	3,924	取得価額 相当額	989	1,874	86	2,950
減価償却 累計額 相当額	570	865	47	1,482	減価償却 累計額 相当額	322	1,208	48	1,579
期末残高 相当額	1,786	624	30	2,441	期末残高 相当額	666	666	37	1,370
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					同 左				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 680					1年以内 407				
1年超 1,760					1年超 963				
合計 2,441					合計 1,370				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同 左				
支払リース料及び減価償却費相当額					支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料 625					支払リース料 400				
減価償却費相当額 625					減価償却費相当額 400				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					同 左				

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び主要連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。			
2. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項			
(1) 退職給付見込額の期間配分の方法 期間定額基準			
(2) 割引率 3.0%			
(3) 期待運用収益率 4.0%			

セグメント情報

(イ) 事業の種類別セグメント情報

当企業グループは、「電気機械器具製造」、「水晶機器製造」及び「不動産賃貸」の3事業分野において事業活動を行っております。

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位 百万円：未満切捨）

	電気機械 器具製造	水晶機器 製 造	不 動 産 賃 貸	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,683	61,097	659	91,440		91,440
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,420	182	132	2,735	(2,735)	
計	32,104	61,279	792	94,176	(2,735)	91,440
営業費用	36,093	48,443	426	84,964	2,188	87,153
営業利益又は営業損失（ ）	3,989	12,835	365	9,211	(4,923)	4,287
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	30,785	56,611	2,084	89,481	22,776	112,257
減 価 償 却 費	867	5,470	135	6,473	204	6,678
資 本 的 支 出	442	14,221	106	14,770	235	15,006

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位 百万円：未満切捨）

事業分野 項 目	電気機械 器具製造	水晶機器 製 造	不 動 産 賃 貸	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,621	46,733	942	86,297		86,297
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,508	218	100	1,827	(1,827)	
計	40,129	46,951	1,042	88,124	(1,827)	86,297
営業費用	34,120	41,365	379	75,866	2,657	78,523
営業利益	6,008	5,586	663	12,258	(4,484)	7,773
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	30,531	40,738	1,777	73,047	31,089	104,136
減 価 償 却 費	1,020	3,453	104	4,578	207	4,785
資 本 的 支 出	963	5,997	8	6,969	711	7,681

(D) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位 百万円:未滿切捨)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア 等	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,206	8,952	7,270	2,011	91,440		91,440
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,804	67	108	6,627	18,607	(18,607)	
計	85,010	9,019	7,379	8,638	110,048	(18,607)	91,440
営 業 費 用	83,094	8,556	6,798	7,311	105,761	(18,608)	87,153
営 業 利 益	1,916	462	580	1,327	4,286	1	4,287
資 産	85,260	4,352	1,208	5,151	95,973	16,284	112,257

前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

(単位 百万円:未滿切捨)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア 等	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	74,747	6,773	3,749	1,025	86,297		86,297
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,889	84	90	5,951	17,016	(17,016)	
計	85,637	6,858	3,840	6,977	103,314	(17,016)	86,297
営 業 費 用	78,980	6,429	3,796	6,163	95,370	(16,846)	78,523
営 業 利 益	6,656	428	43	814	7,943	(170)	7,773
資 産	69,610	3,498	2,020	4,845	79,975	24,161	104,136

(八) 海外売上高

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

当連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

(単位 百万円：未満切捨)

	北 米	欧 州	ア ジ ア 等	計
海 外 売 上 高	13,156	13,574	12,011	38,743
連 結 売 上 高				91,440
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	14.4%	14.9%	13.1%	42.4%

前連結会計年度（自平成11年4月1日至平成12年3月31日）

(単位 百万円：未満切捨)

	北 米	欧 州	ア ジ ア 等	計
海 外 売 上 高	11,291	6,997	12,186	30,475
連 結 売 上 高				86,297
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	13.1%	8.1%	14.1%	35.3%

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位 百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)		前連結会計年度 (11.4.1～12.3.31)	
	生産高	構成比	生産高	構成比
電気機械器具製造	29,648	32.1%	34,637	42.3%
水晶機器製造	62,685	67.9%	47,325	57.7%
合計	92,334	100.0%	81,963	100.0%

2. 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位 百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)		前連結会計年度 (11.4.1～12.3.31)	
	受注高	構成比	受注高	構成比
電気機械器具製造	29,412	33.3%	37,864	42.8%
水晶機器製造	58,366	66.0%	49,650	56.1%
不動産賃貸	659	0.7%	942	1.1%
合計	88,438	100.0%	88,457	100.0%

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位 百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)		前連結会計年度 (11.4.1～12.3.31)	
	販売高	構成比	販売高	構成比
電気機械器具製造	29,683	32.5%	38,621	44.7%
水晶機器製造	61,097	66.8%	46,733	54.2%
不動産賃貸	659	0.7%	942	1.1%
合計	91,440	100.0%	86,297	100.0%

デリバティブ取引の契約額、時価および評価損益

該当事項はありません。